

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



福島県郡山市の麓山公園に隣接する、NHK郡山支局の正面玄関前でのラジオ体操

特集 ラジオ体操が生み出す健康、交流、支え合い

- ひとりで始めたラジオ体操が、地域の交流育む ③
あすと長町中央公園 (宮城県仙台市太白区)
- 10年以上続くラジオ体操で、仲間同士の見守りも ⑤
麓山公園 (福島県郡山市)
- ラジオ体操は、老若男女を問わない集いの場 ⑦
米崎町神田仮設住宅団地 (岩手県陸前高田市)

☆専門家に聞く地域づくりのヒント

(会津大学短期大学部 社会福祉学科 准教授 久保 美由紀さん)

広域避難者を支え合う情報紙

「つなぐ・つながる・支え合う」vol.17を挟み込みました。

宮城県 平成27年度みやぎ地域復興支援助成金事業

県外避難の子育て家庭を支える ⑨
やまがた育児サークルランド (山形県山形市)

改正介護保険法の新しい地域支援事業 ⑩

私の地域の元気興し「S-1 グランプリ 第2回いがす大賞」⑤ ⑫
「着物リメイク教室」(岩手県大船渡市・陸前高田市・大槌町)

東北の元気⑫ ⑬
あおい地区まちづくり整備協議会 (宮城県東松島市)

仮設住宅整理統合時の課題と対策⑫ ⑭
(社会福祉法人 長岡市社会福祉協議会
本部事務局地域福祉課 課長 本間和也さん)

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

暮らしを支える支援員⑭ ⑯
仮設住宅の集約を視野に、仮設団地同士の交流を図る
東松島市・鳴瀬地域サポートセンター (宮城県東松島市)

ラジオ体操が生み出す

健康、交流、支え合い

ラジオ体操をまったく知らないという人は、まずいなくてしょう。夏休みのラジオ体操会に参加した思い出を持つ人も多いはず。夏休みでなくても、地域や職場、家庭で日常的にラジオ体操に取り組む人は、子どもから高齢者まで、全国に大勢います。

筋肉をほぐす、関節をなめらかにする、血行をよくするといった効能が期待できるほか、早朝の軽めの運動は、気分をすっきりさせてくれますね。

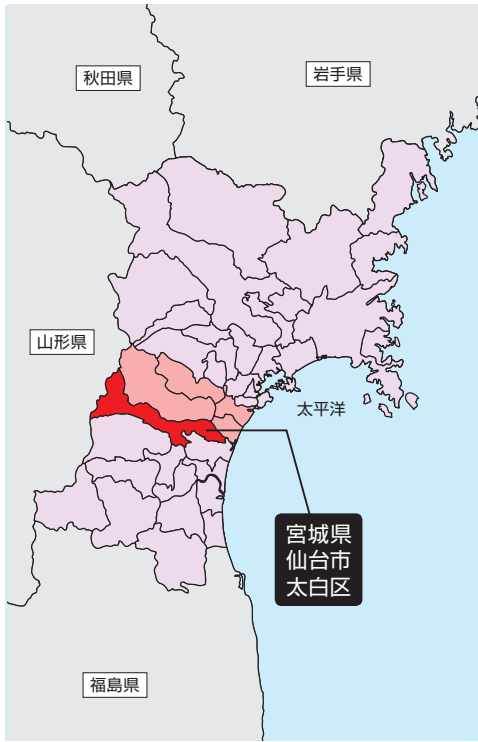
ラジオ体操は一人でもできますが、何人が集まって行えば、単なる健康増進だけではない、とてもすてきな効果があります。

公園や広場で誰かが体操を始めると、散歩などで通りかかった人が少しずつ加わり、2〜3か月後には数十人の体操会になったりするように。そうした体操の輪のなから、ウォーキングやお茶飲みのグループが生まれた例もあります。

10分間のラジオ体操は、地域の住民が気軽に集まり、あいさつを交わり、仲良くなるきっかけになるのです。毎朝行うことで、自然で無理のない住民主体の見守り活動を兼ねることもできます。

ラジオ体操に必要なのは、ちょっとしたスペースとラジオ、早起きだけ。簡単で、健康的で、お金もかからず、そして楽しい！そんなところから、地域づくりを始めて見ませんか。





公園内の広場でのラジオ体操の様子(7月6日)。背景に見える白い建物は、あすと長町復興公営住宅

一人で始めたラジオ体操が、地域の交流育む

◎あすと長町中央公園(宮城県仙台市太白区あすと長町)

ポイント

- 災害公営住宅と仮設住宅の入居者と地域住民が、分け隔てなくともに活動。
- 体操が終わったあと、おしゃべりやお茶、食事を楽しむ人たちもいる。

7月6日の午前6時過ぎ、仙台市太白区の「あすと長町中央公園」に一人、二人と周辺の住民がやって来る。園内を散策する人、ベンチで休む人、ごみを拾う人：

思い思いに朝のひとときを過ごす人たちが、遊具や四阿のある一面に輪を描くように集合し始めた。6時30分。一人の女性がラジオを置き、スイッチを入れる。スピーカーから流れ出すラジオ体操のピアノ伴奏と「いち、に、さん、し」の号令。集まった人たちが、一斉に体を動かす。

雨天時を除く毎朝、ラジオ体操をする人たちの姿がある。多いときは25人ほど、少ないときでも17〜18人はいる。ほぼ全員が中高年世代で、女性が6〜7割を占める。サークルや町内会などの活動ではなく、各人が自主的に集まっている。半数近くは、周辺の戸建てや民間マンションの住民。残りは、今年4月に入居が始まったあすと長町復興公営住宅(災害公営住宅、13階建て1棟163戸)や同第二復興

公営住宅(同、14階建て1棟96戸)、それに、あすと長町仮設住宅(設置戸数233戸)の入居者だ。

初めはたった一人で

この公園でのラジオ体操は、いつもラジオを持参し、世話を務める北村敏子さん(74歳)が始めた。この春、あすと長町復興公営住宅に入居し、ひとり暮らしをしている。

「ここに住むようになって、体調がとてよくなってきたわね。とにかく体を動かしたくて、ラジオを買ったの。体操しようと思って」

同住宅に引っ越したのは、4月21日。その6日後の27日には、同公園にラジオを持ち込み、一人だけで体操を始めた。

10日ほど経った5月の連休明け、近くの別の復興公営住宅や仮設住宅の知り合い数人が、うわさを聞きつけて参加するようになった。さらに、朝の散歩を楽しむ地域住民が「ご一緒させてください」と加わったり、北村さんから「どうですか」と声をかけたりして



公園でのラジオ体操を始めた

北村 敏子さん

「短い時間だけど、いろんな出会い、出来ごとがあるのよ。
地域の人たちとも知り合えるし、とても楽しいわね」

いるうち、参加者がみるみる増えていった。

北村さんは、避難生活を送っていたあすと長町仮設住宅でも、ラジオ体操活動の立ち上げに関わっている。

「仮設住宅のご近所同士で朝、いつも外に出ておしゃべりしていたの。それだけじゃつまらないから、みんなで相談して、ラジオ体操をすることにしたの」仮設住宅に入居から1か月ほど経っていた。まず、おしゃべり仲間を中心に、7人で体操を開始。やがて20人以上集まるようになった。北村さん自身は、その後しばらくして体調を崩し、体操などの住民活動から遠ざかった。

現在、体調は良好で、ラジオ体操のほかに、手話、社交ダンス、カラオケなどのサークル活動にも携わる。それぞれ違った楽しさ、おもしろさがあるが、ラジオ体操の醍醐味について、北村さんは、「10分間のドラマ」と表現する。「短い時間だけど、いろんな出会い、出来ごとがあるのよ。『元気だった？』



ラジオ体操に集まった人たち

と声を掛け合ったり、終わってから誰かとお茶を飲んだり、朝食を食べたりするの。地域の人たちと知り合えるし、とても楽しいわね」

早朝に屋外で体を動かす心地よさに加え、さまざまな人と出会い、あいさつを交わし、おしゃべりを楽しむ貴重な機会になっている。健康づくりと交流、場合によっては見守りにもなる。

集会所活用も視野に

常連参加者の一人、あすと長町第二復興公営住宅に暮らす大湯正志さん（61歳）は、「ラジオ体操を通じて、公営住宅だけでなく、周辺地域の人たちと顔なじみになれる。知り合った人たちが中心になって花見会などの季節イベントを開けば、一層交流が進む」と期待する。

復興公営住宅と周辺地域のコミュニティづくりを支援する市社会福祉協議会太白区事務所の古谷信之所長は、「復興公営住宅にどんな人が入居したか、うまく関係をつくれるか、心配している地域住民は少なくない。入居者の側から地域に出て交流を図る取り組みは、すばらしい」と評価する。

北村さんはその後、「雨の日もラジオ体操ができれば」と、復興公営住宅の集会所活用を模索。入居者自治の立ち上げに向けて組織された暫定世話人会に参加し、これを提案したところ、承認された。

7月下旬以降、集会所は雨天時のラジオ体操会場と

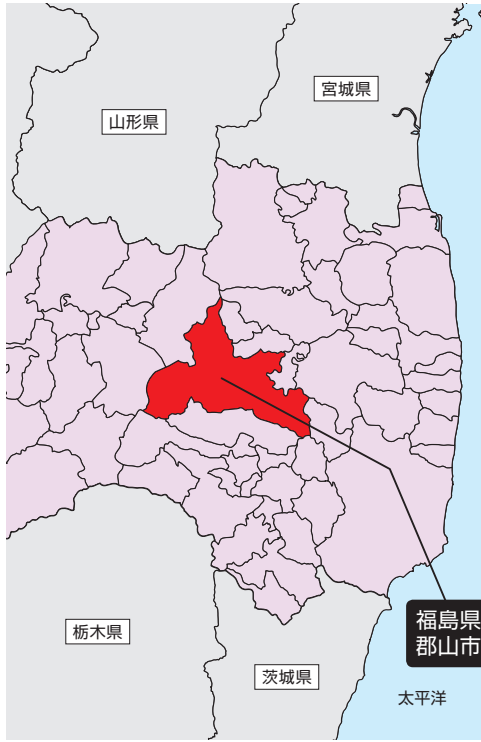
して、周辺地域の住民も含む体操愛好者に解放されている。

北村さんは、暫定世話人会の代表にも選ばれ、集会所の鍵の管理を担うとともに、復興公営住宅での自治会設立に率先して取り組む。たった一人で始めた毎朝10分間のラジオ体操。それが、住民同士の関係を深めるきっかけとなり、住みよい地域づくりへとつながっていく。木

DATA

あすと長町中央公園でのラジオ体操

会場の「あすと長町中央公園」（仙台市太白区あすと長町4丁目4）は、JR長町駅前（東側）の大通りを南へ約500m。ラジオ体操は、雨天時を除く毎朝6時30分から10分間（NHKラジオ第一放送の放送時間）。雨天時は、あすと長町復興公営住宅（あすと長町4丁目3-11）1階の集会所が会場となる。体操活動に主催団体ではなく、住民が各自自主的に集まる（ラジオを持参する世話役がいる）。参加自由。



10年以上続くラジオ体操で、仲間同士の見守りも

◎麓山公園 (福島県郡山市)

ポイント

- ラジオ体操だけで終わらず、仲間とウォーキングや喫茶を楽しむ。
- 原則として年中無休。姿を見せないメンバーがいれば、家を訪ねて様子を窺う。

福島県郡山市の麓山公園^{はやま}では、毎朝市民が自主的に集まってラジオ体操を行う。ここで知り合った60〜80歳の男女が、10年ほど前、親ぼく組織「ラジオ体操&歩こう会」を結成した。メンバー12人は、体操のあと一緒にウォーキングをする。朝、姿を見せないメンバーがいれば、活動後、近隣に住む誰かが、家を訪ねて様子を窺うなどの見守りも行う。

自然にお互いを気遣う

会の活動を取材するため、7月11日朝6時、麓山公園を訪ねた。ウォーキングや犬の散歩をする人が、ちらほら。日が昇ってからすでに1時間半ほど経つ。明るい青空が、日中の猛暑を予感させる。

6時25分になると、公園に隣接するNHK郡山支局の外部スピーカーから、ラジオ第一放送の音声が流れる。すると、同支局の正面玄関前に、続々と人が集まってきた。6時30分、ラジオ体操が始まった。遠巻きに参加している人も含め

れば、30人を超えている。6時40分、体操が終わる。参加者の大半は散り散りになるが、10人ほどがひとかたまりになって歩き出した。会のメンバーたちだ。

一行は公園を抜け、住宅街を通って南に400メートルほど離れた別の公園、酒蓋公園^{さかた}へ向かう。体操のときの黙々とした様子と打って変わって、和やかな雰囲気漂う。にぎやかにおしゃべりをしながら、時に民家の庭先や公園に咲き誇る季節の花々を眺め、鳥や虫、カエルの鳴き声に耳を澄ます。広大な池のある公園の外周を巡り、やがてもと来た方向へ引き返す。コースは毎日少しずつ変えるという。起伏の多い2〜3kmほどの道のりを早足で歩く。

その日は、いつもよりメンバーが2人少なかった。「○○さん、どうした?」「きのうから友だちと旅行に出かけてる」

「□□さんは?」「このあいだ足が痛いと言っていた。帰りに家に寄ってみるよ」

歩きながらのおしゃべり



ラジオ体操&歩こう会 代表 松井 正喜さん

「みんなと一緒に体操し、おしゃべりして笑ったり、ときには悲しんだり…健康に生き生きと暮らすための工夫です」

に、ふと、仲間への気遣いが織り込まれる。地域の行事や出来ごと、共通の友人・知人の消息なども、盛んにやりとりされる。

「この会に参加していると、地域のことがよくわかる」と60歳代の女性。「ラジオ体操のあと、歩くのがいいのよ。すごく楽しいわ」。

70歳代の男性は、かつて住んでいた麓山公園近くの家が震災で壊れ、少し離れた別の地区に転居した。転居先では、ラジオ体操などの住民活動がない。やむを得ず車で15分ほどかけて、会の活動に通い続けている。「朝の体操やウォーキングは、気分がいいよね。できる限り続けたい」と話す。

ウォーキングも終盤になると、メンバーはそれぞれの自宅近くで「じゃあ、また明日」と別れていく。終了後、3〜4人でコンビニに立ち寄ることも多い。イトインコーナーでコーヒーなどの飲み物をいただき、さらにひとしきり、おしゃべりを楽しむ。また、年に1度は、近くのスナックで「歩こーるリアルコール会」と称する飲み会も。

「単なる運動じゃない」

会の代表を務める松井正喜さん（80歳）は、活動の意義をこう説明する。

「早起きして身だしなみを整え、外出し、みんなと一緒に体操し、おしゃべりして笑ったり、ときには悲しんだり…健康に生き生きと暮らすための工夫です。単なる運動じゃありません。ひとり暮らしの人もいますから、孤立しないためにも、大事なことです」

自身は15年前、定年退職を機に、妻と2人で同公園



ラジオ体操のあとは、ウォーキング

でのラジオ体操に行くようになった。ウォーキングも当初は夫婦だけでしていたが、ラジオ体操を通じて知り合った人たちが、少しずつ加わるようになった。

5年ほど経つと仲間は10人前後まで増え、会を結成。以来、顔ぶれには多少の変化もあったが、活動自体は現在まで継続。雨の日はNHKのビルの張り出し部分（ピロティ）の下で体操し、傘を差してウォーキングする。よほどの悪天候でない限り、中止にはしない。

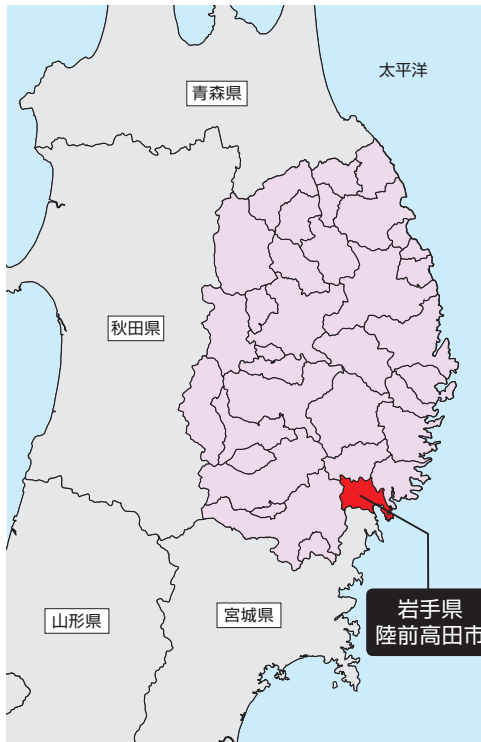
松井さんは、同公園に接す

DATA

はやま 麓山公園（NHK郡山支局前）でのラジオ体操

麓山公園（郡山市麓山1丁目地内）は、JR郡山駅から西へ1kmあまりの中心市街地の一角にあり、NHK郡山支局や市中央図書館が隣接。ラジオ体操は、同支局の正面玄関前で行われる。同支局が、ラジオ第一放送の朝6時30分からのラジオ体操を外部スピーカーで流す。20年以上前から続いており、現在は30人前後の市民が自主的に参加。雨天時も、同支局建物のピロティ（2階以上のフロアの張り出し部分）の下に入って体操している

る上麓山地区の自治会長でもある。さまざまな住民活動のほか、同地区の老人クラブ「福寿会」の運営にも携わる。そのうえ、27年の活動実績を誇る社交ダンスサークル「郡山市土曜社交ダンスクラブ」の会長を務めるなど、それぞれの運営や活動で多忙な日々だ。会のほかのメンバーも、複数のサークル活動などを掛け持ちしている人が多い。その元気の源は、毎朝の運動と仲間との交流に違いない。木



仮設住宅の住棟間の通路で行われるラジオ体操

ラジオ体操は、老若男女を問わない集いの場

◎米崎町神田仮設住宅団地（岩手県陸前高田市）

ライター：元持幸子

ポイント

- ラジオ体操が、仮設住宅入居者の顔の見える関係づくりに効果を発揮。

岩手県陸前高田市の米崎中学校敷地にある米崎町神田仮設住宅は、今年6月末時点で62世帯160人が暮らす。その仮設住宅で、4年ほど前の入居開始後でもない頃、被災者が自発的に朝のラジオ体操を始めた。現在まで続くその活動を、7月13日、取材した。

小学生の発案でスタート

NHKのラジオ第一放送で、ラジオ体操の放送が始まる午前6時30分。仮設住宅の住棟間の通路に、「ラジオ体操の歌」が響き渡る。

その音を聞きつけ、入居者が集まってきた。小学生から80歳代の高齢者までの男女20人ほどが、通路にずらりと並ぶ。ラジオのアナウンサーが体操開始の号令をかけると、集まった人たちは一斉に腕を振り、腰を曲げ、脚を屈伸する：

同仮設住宅でのラジオ体操は、2011年8月1日にスタートした。入居開始は同年6月23日で、そこから1か月あまりしか経っていない。被災と避難の混乱が、まだ色濃く残る時期だ。

発端は、家族とともに入居した小学生の、「みんなが体操しよう」との呼びかけ。これに大人たちが応えた。以来、小中学生がリーダーとなり、参加者の前面に立って体操を行うようになった。日の出が遅く、冷え込みも厳しい冬期も休まない。月・水・金の週3回のペースを守りつつ、今日に至っている。

常連参加者の一人、仮設住宅の自治会長を務める金野廣悦さん（66歳）は、「早朝体を動かすと、気持ち良くその日を始められますよ」と顔をほころばせる。

同仮設住宅には、健康や交流、孤立防止などを目的とした40種近いサロンやサークル、自治会活動があ



右から自治会長の金野廣悦さん、健康推進隊長の藤丸秀子さん、保健推進員の畠山二三子さん。子どもたちがリーダー役のラジオ体操を支えている

る。そのなかでもラジオ体操は、参加する人数の安定性、世代の幅広さ、男女の区別のなさ、継続性などで際立っている。効果は健康増進に留まらず、入居者同士の顔の見える関係づくりや、コミュニティ形成の促進にまで及んでいる。

入居者自治の推進力に

「子どもたちが、私たち大人の背中を押してくれました。ラジオ体操は、入居者のまとまりを生み出し、自治活動への積極的な参加を促す大きな力になってい

るんです」と金野さん。
体操の日の朝、ラジオを
用意しスイッチを入れる係
は、80歳の女性が自ら買っ
て出た。ウォーキングや体
操教室を主催する自治組
織「健康づくり隊」のメン
バーは、入居者に広く参加
を呼びかけてきた。子ども
たちが主役を担うラジオ体
操を、周囲の大人がしっか
り支えている。

現在、リーダーを務める
のは、駿太くん(中学1年)、
愛斗くん(小学4年)、匠
くん(小学2年)の3人。

DATA

米崎町神田仮設住宅団地

米崎中学校(岩手県陸前高田市米崎町字神田113)敷地内に建設されたもので、プレハブ造の応急仮設住宅計89戸で構成。震災から3か月あまり経った2011年6月23日に入居が始まった。当初は89世帯261人が暮らしたが、住宅再建の動きが進み、今年6月末時点では62世帯160人まで減っている。通称「米崎中学仮設住宅」

年長の駿太くんは、「最近、新リーダーとして匠くんが加わってくれたので、とてもうれしい。これからもラジオ体操をしっかり続けていきます」と語ってくれた。同仮設住宅では、立地が中学校グラウンドということもあって、生活再建に伴う退去を「卒業」と呼び習わしている。子どもたちの成長と軌を一にするように、「卒業」後もラジオ体操などの活動が再建の地に引き継がれ、発展してほしい。

会津大学短期大学部 社会福祉学科 准教授

久保 美由紀(くぼ・みゆき)さん



日本福祉大学大学院修士課程修了。大学生時代に中山間地域等で暮らし高齢者の人びとを対象とした調査に調査員として参加したことをきっかけに、地域で暮らし人びとが「普通に暮らし続ける」ことについて考えるようになる。東日本大震災後は、会津若松市で生活する大熊町の方々と一緒に活動できる機会を学生や大熊町社会福祉協議会の方々となつくり出す取り組みを試行錯誤しながら続けている。

専門家に聞く地域づくりのヒント

日常のなかで ゆるくつながる

人びとが地域で安心して暮らし続けていくうえでの、住民同士の交流があるなど、地域のなかでの「つながり」や「かかわり」のたいせつさは多くの人びとが実感していることです。特に東日本大震災後の“新たな地域づくり”を考えていかなければならない状況下において、“つながり”や“かかわり”をつくる方法について、多くの地域で試行錯誤を続けてきているところです。そのなかで、今回の3つの地域での「ラジオ体操」が果たす役割からいくつかのヒントを得ることができると思います。

「みんなが共通して知っている」をきっかけに

まず、3つの地域での活動に共通する「ラジオ体操」が、人びとをつなぐ道具になっているということです。そもそもラジオ体操は、多くの世代が共通して知っているということがあります。たとえば、ラジオから流れてくる“あの”曲の冒頭を聞くと、大概の人は頭の中に曲の続きが流れるのではないのでしょうか。そのくらいラジオ体操は、世代間を超えて認識されているものです。また、お祭りなどのように、地域ごとの独自性の要素がありません。どこで生活していても、どの年代であっても、同じ曲、同じ動きとして定着しているものです。「あすと長町中央公園」での活動のように、これまでの生活文化が異なる人びと同士であっても、“みんなが知っている”ということが大きな意味をもっていたといえます。地域性が重要でない、などとは言いませんが、“つながり”

や“かかわり”をつくるきっかけには、「ラジオ体操」のような「みんなが知っている」ことを見つけ出すことも重要だといえます。

参加に際しての選択肢があること

次に無理のない範囲で活動ができること、があります。ラジオ体操の基本的な動作は、身体を曲げたり、伸ばしたりです。ですから、年齢や体調に応じてそれぞれが同じ曲に合わせて体を動かすことができます。同じ体操とはいいいながらも、それぞれが自分のペースで進められることも、「米崎町神田仮設住宅団地」のような多世代と一緒に活動できる要因の一つだと思います。さらに、ラジオ体操そのものは、10分程度で終わります。10分のラジオ体操だけに参加をすることもできますが、体操が終わったあとに、「麓山公園」での活動のように、別の活動との組み合わせも可能です。参加者に選択肢が準備されていることは、参加しやすさにもつながるものです。

3つの地域の活動から見てきたヒントは、既に地域づくりにおいて指摘されてきていることかもしれませんが、改めてその重要性を示しているといえます。また、災害後の“新しい地域づくり”に限ったことではなく、近年各地域で課題になっている地域づくりに共通するヒントを示してくれているのではないのでしょうか。

無料

発行：2015年9月20日
 発行：全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）
 〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F
 TEL: 022-727-8730 FAX: 022-727-8737 johoc@clc-japan.com

全国に避難した約20万2千人の暮らしを支える

2011年3月11日に発災した東日本大震災から4年余が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向けた取り組みが進む。その一方、全国47都道府県、1147市区町村で、いまなお20万2433人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から4万5241人、宮城県から6926人、岩手県から1539人（2015年7月16日現在、復興庁発表）。

宮城県が2015年2月に公表した県外避難者への調査結果によれば、今後の生活の予定について「決まっていない」(46.4%)が最多。帰郷を決められない理由について、「家の再建の目途が不明」(33.7%)、「地元の復興の目途が不明」(29%)、「地元の仕事がみつからない」

(28.4%)と回答。帰郷した場合、災害公営住宅への入居を望む声が5割を超えていることもわかり、それらのタイムリーな情報提供が求められる。

都道府県別の避難者等の数

(2015年7月16日現在、復興庁、単位：人)

| | | | |
|----------|--------|-------|---------|
| 北海道 | 2,495 | 関東 | 30,930 |
| 東北 | | 東海・北陸 | 2,336 |
| 岩手県 | 26,235 | 近畿 | 3,066 |
| 宮城県 | 59,253 | 中国 | 1,926 |
| 福島県 | 63,988 | 四国 | 413 |
| 上記3県以外の県 | | 九州・沖縄 | 2,722 |
| | 9,069 | | |
| | | 合計 | 202,433 |

県外避難者支援に向けた体制を強化

◎宮城県

宮城県は、今年度、東日本大震災をきっかけに、県外へ避難している被災者の帰郷を促進するため、支援体制を強化した。

県内の恒久的な住環境の整備の進展や応急仮設住宅の供与期間の終了等に伴い、本格化すると見込まれる県外避難者の帰郷が円滑に進むよう支援する。

具体的には、これまで県東京事務所（東京都千代田区）に2人配置していた支援員を1人増員して3人体制とするとともに、新たに県大阪事務所（大阪府大阪市）に2人配置して、関東・関西地方の避難者の相談援助を行う。

また、支援員を置かない地域の避難者向けに「みやぎ避難者帰郷支援センター」を全国5か所（下図参照）に開設し、被災地の復興関連情報や各種支援情報の提供や、帰郷に向けたさまざまな相談に応じるほか、相談・交流会なども開催する。

県震災復興推進課は、「県内では、災害公営住宅等の被災者の恒久的な住宅の整備が進み、すでに入居が始まっているところもあるなど、避難者に帰郷いただける住環境が整いつつある」とし、「避難者の帰郷がスムーズに進むよう、しっかりサポートしていく」としている。

◎各相談窓口の一覧

| 避難先地区 | 連絡先等 |
|----------|------------------------------------------------------|
| 関東地方 | 宮城県東京事務所（県外避難者支援員）電話：03-5212-9045 |
| 関西地方 | 宮城県大阪事務所（県外避難者支援員）電話：06-6341-7906 |
| 北海道地方 | みやぎ避難者帰郷支援センター（一般社団法人北海道広域避難アシスト協会）電話：080-9618-3111 |
| 北陸・甲信越地方 | みやぎ避難者帰郷支援センター（一般社団法人FLIP）電話：070-6623-2051 |
| 東海地方 | みやぎ避難者帰郷支援センター（特定非営利活動法人地域づくりサポートネット）電話：053-458-3480 |
| 中国・四国地方 | みやぎ避難者帰郷支援センター（ひろしま避難者の会「アスチカ」）電話：082-962-8124 |
| 九州・沖縄地方 | みやぎ避難者帰郷支援センター（一般社団法人市民ネット）電話：092-409-3891 |
| 東北地方 | 宮城県震災復興・企画部震災復興推進課 電話 022-211-2408 |



避難者という枠を外して 「日常生活の回復」を手助けする

◎ 一般社団法人 F L I P エフエルアイピー (新潟県新潟市)



宮城県の新聞や他県の資料もそろえている

キッズスペースで、子どももリラックス

新潟県新潟市に、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による避難者の孤立防止を図ることを目的に、全国に先駆けて生まれた交流拠点がある。

JR白新線の新潟駅から徒歩7分ほどの住宅地にある「避難者交流・生活再建サロンふりっぷはうす」は、避難者が集い、相談する場として2011年10月に開設された。築40年ほどの平屋の民家を改装し、25畳の和室の交流スペースと、子どもが遊べるキッズスペース、内職などを行える就労支援スペースがある。

今年度は、宮城県から「みやぎ避難者帰郷支援

センター」の運営を受託し、北陸・甲信越地方6県を担当する。

運営する「一般社団法人FLIP」代表理事の村上岳志（40歳）さんは、避難者からの多様な相談に寄り添ってきた。「震災前から抱えていた問題と避難生活での課題が混同されるケースが多い。困っている人を社会資源につなげるだけでなく、社会資源を強化し、震災と関係なく困窮している人などへの支援のバランスも考える必要がある」と現状を分析する。

避難者の交流拠点

「ふりっぷはうす」は、平日10時から16時まで開所しており、初年度は毎日30〜50人、年間7千人の利用があった。開設から1年が経った12年10月に、東北の秋の風物詩である「芋煮会」を3日間開催したところ、初日だけで94人が来所したという。自分と同じように避難した人と出会う機会がなく、つながりをもちたい人や支え合いを求めて利用する人が多かった。そこからグループができて、孤立する人が出ないようにサポートしながら、相談ごとや話を聞いてほしいという人への対応に追われて忙しかった、と村上さんは述懐



和室のため、子連れも高齢者も安心してくつろげる雰囲気がある

する。

村上さんとともに運営にあたってきた事務局長の江川潤さん（40歳）も、「ちょっととしたイベントの会場として使ってもらったり、引越して新潟を発つ直前にお礼を言い立ち寄ってくださる人が何組もいて、こういう場所が必要なんだと改めて実感した」と語る。

村上さんも江川さんも、福島県で被災し、新潟県に避難してきた。当初は、認定特定非営利活動法人新潟NPO協会に所属し、その軒先を借りる形で「ふりっぷはうす」を運営してきたが、現在は、2014年3月に一般社団法人化した「FLIP」が運営を引き継ぐ。これまでどおり、避難者の居



宮城の情報を手にとることができる

場所づくりや電話相談対応、新潟県内に避難している人たちへのニュースレターの発行、実態調査、提言活動などに取り組む。

団体名のアルファベット4文字は、Fが〈Family, Friends, Future, FUKUSHIMA〉、Lが〈Live〉、Iが〈In〉、そしてPが〈Peace, Place〉の頭文字からきている。「大規模な災害に見舞われた方やそのご家族・友人が、将来に向けて平穏な暮らしを取り戻す」という願

いを込めた。

生活再建を支える

震災前、村上さんは東京や福島でコンサルティング会社を経営し、行政と連携しながら地域活性化事業や農業の六次産業化などを手掛けていた。そのなかで培ってきたノウハウを活かし、震災で避難してきた人たちの思いや現状について、調査を重ねてきた。選択肢を絞るアンケート調査ではなく、丹念な対話と聞き取りから得られた定性情報を分析、定量化する手法を用い、避難前から経済的に困っているのか、生活水準の落差がどの程度なのか、避難年数の経過とともにどのような変化が生じているのかなど、避難してきた人たちの現状を可視化している。

当初は、避難生活の長期化を見越して、どこの幼稚園や塾、学校がよいかという生活情報が求められたが、徐々に「戻るか」「このまま定住するか」という判断材料として、新潟や避難元の就職情報・支援施策、避難元の復興状況などへの関心が高まっている。

避難者に対する調査だけでなく、内職などの求人情報を企業から紹介してもらい、生活に困窮しそうな被災者につなげる事業にも



はうすの広い部屋いっぱいに利用者が集まり、いつもにぎやか

取り組んできた。今年5月には、株式会社ローソンと提携し、県外避難者を対象に全国のローソンで働ける仕組みづくりに乗り出した。積極的な雇用によって全国の避難者が就労しやすい環境をつくるとともに、将来的に「避難元に戻る」「避難先に定住する」のいずれの判断をした場合でも、継続して働ける環境を提供する。

日常生活の回復を目指す

FLIPでは、「ここに来れば相談ができる」という環境はまだまだ必要」と考え、福島県や宮城県と協力して、北陸・甲信越地区に暮らす避難者の生活再建に努めている。電話相談には、月50〜100件ほど寄せられる。そのなかには窓口で解決できない内容も多く、自治体

などの専門機関につないで対応することもある。目指すのは、「日常生活の回復」だ。「被災者という枠の中から、気持ちや日々の営みを脱する手助けを心がけている」と村上さんは話す。

自治体と被災者をつなぎ、気持ちを伝えるパイプ役として、県外避難者支援団体のシンポジウムを開催し、全国の支援団体と情報交換や事例研究を行い、具体的な施策提言も行う。今回の震災・原発事故で、初めて県外避難者の問題が注目されたことについて、村上さんはこう投げかける。「貧困や家庭不和など、課題が明確になっている人はサポートの対象になりやすいが、被災によって生活水準が下がり生活課題の見えにくい困り方をしている人も多い。そこから生活を再建するまでの課題を社会に投げかけて、みんなで考えていきたい。」

清

DATA

一般社団法人 FLIP

代表理事：村上岳志

〒950-0835

新潟県新潟市東区猿が馬場2-2-16

TEL 070-6623-2051

FAX 025-288-6016

E-Mail miyagi@flip-lab.jp

URL <http://www.flip-lab.jp>

被災地と静岡を結ぶ 取り組みで、帰郷を支援

◎特定非営利活動法人地域づくりサポートネット(静岡県浜松市)

世界文化遺産の富士山を抱き、伊豆半島駿河湾を有する静岡県は、南海トラフ巨大地震などの防災に備えて、防災への意識が高い。

まちづくりの中間支援組織として、静岡県で活動してきた「特定非営利活動法人地域づくりサポー



宮城の新聞や自治体の広報紙などが閲覧できる



トネット」は、東日本大震災の発生を受けて、被災地で支援物資のコーディネートや仮設住宅などで暮らす人たちのサロン活動・交流支援などにあたった。併せて、静岡県内の避難者を対象に、交流会や自立支援、風化防止のための現地バスツアーの開催など、被災地と静岡を結ぶ支援活動に注力してきた。

今年度は、宮城県から「みやぎ避難者帰郷支援センター」の運営を受託し、静岡を含めた東海地方4県で暮らす宮城県避難者への情報提供や交流・相談などのサポートを担う。

被災地で密着支援

特定非営利活動法人地域づくりサポートネットは、市民・行政・企業が協働して魅力的な地域をつくり上げるための中間支援組織として、

2001年に設立された。静岡市と浜松市に事務所を構えて、富士山の見える道や富士山をぐるりと巡る道・風景を守り、情報発信する連携事業の支援を中心に、東海道の街道観光や浜名湖の環境保全活動のネットワークなどに取り組んできた。代表理事の山内秀彦さんは、シンクタンクの代表取締役としての横顔をもち、浜松市市民協働センターの指定管理者でもある。

そんな地域づくりサポートネットが、震災支援に本格的に乗り出すことになったのは11年の東日本大震災。山内さんたちは必要な支援について聞き取るため、岩手県沿岸部に飛び込み、大船渡市・陸前高田市・大槌町を中心に支援することを決めた。現地から3人を雇用して、被災地のNPO団体と協働のうえ、必要な物資を配布。また、岩手県の観光センターや仮設住宅などでイベントや手芸教室を開いて、被災した人同士が交流し、孤立化せずに楽しめる場を設けるなど、地元密着型の支援を展開した。閉店した浜松市内の美容室から器具を一式譲り受け、津波で流されてしまった沿岸部の美容室に寄付をして、仮設店舗で営業が再開するなど、うれしいつなが



代表理事の山内 秀彦さん(右)と、スタッフの鈴木 紫のぶさん

県外避難者を支えるために

りも生まれた。

その一方で、静岡県内に避難してくる人たちの支援も課題となった。11年7月、浜松駅前の空き店舗を活用して「はままつ東北交流館」を開館。被災地の商品を販売し、情報を発信する常設拠点として翌年3月まで運営した。その際に雇用したスタッフ6人のうち、4人は福島県から静岡県内に避難してきた人だったため、徐々に避難者が集う場となり、避難者の交流会を企画開催するほか、8月からは避難者ママによる子育てサークルの活動も始まった。



復興支援バスツアーで、被災した小学校を視察

沼津農協から提供いただいた「西浦みかん」を交流館スタッフが避難世帯に届けたり、伊豆のNPOから招待を受けて避難世帯がキャック体験や柿狩りを楽しむなど、地元の協力も大きかった。同年11月から発行している避難者向けの広報紙「虹のおたより」では、避難している人たちが取材を担う

など、自立を支援する取り組みに発展。
これらの事業には、浜松市や静岡県、社会福祉協議会などの助成金などを活用したほか、企業から品物提供などの応援も受けた。無我夢中で動き回り、「思うようにことが運ばないこともあったが、橋渡し役を心がけた」と山内さんは振り返る。

震災から2年が経過したころから、「支援を受けるばかりではなく、恩返しをしたい」と考える避難者たちが、静岡県内のさまざまなイベントに出店して、「せんべい汁」や「ずんだ餅」など郷土の手づくりの味をふるまうようになった。サックス奏者の姉妹による「感謝を伝える絆コンサート」など、避難者の発案による企画も生まれた。また、避難者の経験や教訓を伝える講座の開催や冊子の発行、避難者のふるさと（被災地）を訪れる復興応援ツアーを実施しながら、避難者が活躍

し生きがいを感じる機会を設けるとともに、震災の風化を防ぐ活動に取り組んできた。

人と人、地域と地域をつなぐ

今年度は、宮城県から「みやぎ避難者帰郷支援センター」の運営を受託し、拠点を浜松事務所に構えた。宮城から避難して東海地区で暮らす静岡県172人、岐阜県59人、愛知県245人、三重県47人（15年6月時点）を担当する。支援センターは、祝祭日を除く平日9時から18時に開設。電話や窓口で相談に応じるほか、復興状況や住宅情報の提供、宮城の新聞や自治体の広報紙を閲覧できる。避難者交流会・相談会は、愛知県名古屋



避難者の体験談をまとめた冊子（左）と広報紙「虹のおたより」

市と静岡県浜松市で開く予定だ。山内さんにとって、印象深い出来ごとがある。被災地を巡るバスツアーでは、静岡県に避難してきた人たちが地元のガイド役を担うが、宮城県山元町で被災した自宅を案内したガイド役が、久しぶりに故郷に足を運んだことで思いが湧きあがり、山元町へ帰郷したのだという。宮城県に戻った現在もバスツアーに顔を出すなど、交流が続く。

「地域づくりサポートネットでは、人と人、地域と地域をつなぐ活動をしてきた。震災を機に、遠い地域とも連携を図ることができたことは大きな財産。今後でもできる限り、寄り添った支援をしていきたい」と話す山内さん。東海地区をサポートしながら、東北の復興をあと押しする。小

DATA

特定非営利活動法人地域づくりサポートネット
浜松事務所 代表理事：山内秀彦

静岡県浜松市中区常盤町133-13 総合ビル2階
TEL 053-458-3480 FAX 053-455-0328

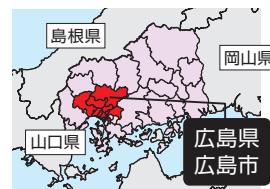
E-Mail info@shizuoka-t.net

URL http://www.shizuoka-t.net/

避難者に線引きをせず

受け入れる

◎ 広島避難者の会 アスチカ



避難者による避難者のための会として活動している「ひろしま避難者の会アスチカ」は、東日本大震災後に広島県に避難してきた人たちの交流会を行った

り、避難者が自由に集うことができるコミュニティスペース「たねまく広場」を運営している。広場開設から約1年後、15年7月からは「みやぎ避難者帰郷支援センター」の運営に携わり、中国・四国地方に暮らす宮城県からの避難者の帰郷支援にも力を入れている。

避難者が集う

憩いの場

たねまく広場は、JR広島駅から山陽本線2駅目の横川駅近くであり、正面がガラス張り、目の前の通りからも室内の様子が見える。テーブルや椅子、ソファが置かれ、

座っておしゃべりをするなど、利用者同士で交流を育むことができる。1人で立ち寄る人もいれば、親子や友だちで来る人もいるし、サークルなどの団体で打ち合わせに使ったり、避難者や地域住民がレザークラフト教室や料理教室などの催しを開催したり、集い場としての利用の仕方はさまざまだ。
広場内には、テーブルや椅子のほかに、資料コーナー、キッズスペース、ハンドメイド雑貨などの物販コーナー、ドリンクコーナーがある。資料コーナーには被災地域や被災者に関する情報が置かれていて、岩手県・宮城県・福島県などの被災自治体が発行する情報紙や地方新聞などを閲覧することができる。キッズスペースがあるので、小さい子どもとその親もリラックスして過ごすことができる。
たねまく広場の基本的な利用料は無料だが、物販コーナーに置かれている商品や、ドリンクコーナーにあるインスタントのコーヒーなどは有料。また、利用者1人当たり500円で席を予約しておくこともできる。物販やイベントを楽しむに、避難者だけでなく、もともと地域に



代表の三浦綾さん

住んでいる人も利用する。代表の三浦綾（42歳）さんは「広島県人も出入りしているので、避難者も地域と交流して馴染んでほしい」と話す。
月・火・水・金曜日の10時から16時と、第2・4土曜日、第3日曜日の12時から15時に開所していて、利用者の平均滞在時間は2時間ほど。スタッフは7人で運営していて、利用者から直接相談を受けたり、電話での相談に応えたりしている。相談された内容によっては、広島県の危機管理課に連絡を取り、必要な支援を受けられるようにサポートすることも多い。

広くゆったりとした「たねまく広場」



避難先で始めた支え合い

震災後、広島市では2011年5月から広島市社会福祉協議会によって避難者同士の交流会が毎月開催され、福島県いわき市から避難していた三浦さんもそこに参加していた。しかし、



14年12月には交流会を兼ねてクリスマス会を開催

その交流会は同年11月に終了した。継続を望んだ三浦さんたち避難者は自分たちで交流会を開催する道を模索した。まず、三浦さんが交流会で個人的に連絡先を交換していた人に呼びかけ、集まった避難者たちで12年1月から、社協を通じてほかの避難

者へ交流会開催のお知らせやアンケートの配付などを行った。避難

者が抱える悩みごとなどを調べると同時に、情報共有などのための避難者同士のネットワーク「ひろしま避難者ネットワーク」を始動させ、同年3月には交流会も再開した。

12年9月には80世帯くらいの加入希望が集まり、三浦さんはネットワークから避難者の会の正式な立ち上げを決意。同年10月、避難当事者の集いとしてアスチカが設立され、広報紙「アスチカとびっくす」や、会員登録した人専用のニュースレターの配付と、毎月1回の交流会開催などで、避難者同士のつな

がりをさらに強めていった。

交流会は社協と協力し、偶数月には広島市内で、奇数月には広島市以外で開催し、3か月に1回は交流会と甲狀腺エコー検査の体験会を組み合わせて実施する。交流会は、情報交換や歓談の機会として開催され、広島市以外の交流会では会員以外も参加可能とした。会場にはいつも10〜20人ほどの参加者が集まる。

14年6月に拠点としてたねまく広場を開設し、気軽にお茶会を開いて集まったり、都合に合わせて時間で相談を行うことなどができるようになった。会員数も、今ではおよそ120世帯。福島県や関東圏からの避難者も多いが、1割程度は宮城県からの避難者だ。震災による県外避難の当事者団体であるアスチカは、これまで、広島県内のボランティアの協力を得ながら活動を続けてきた。現在では、地元住民によるアスチカのための支援団体「アスチカサポートチーム」が結成されており、三浦さんたちの活動に力を貸している。

避難元と避難先をつなぐ

震災発生以前から、福島県いわき市で自宅を開放して子育て支援に取り組んできた三浦さんは、避

難後も、毎月いわき市の自宅に戻り、仲間とともに活動を継続している。スタッフは20人ほどで、子どもの一時預かりや出張保育のほかに、その地域から避難していた人が帰郷する際に、地域が再び受け入れやすくなるためのサポートなどを行っている。避難者の心情だけではなく、被災地域の現状や被災地域に住む人々への理解も深い。さらに、アスチカには震災後に広島県から宮城県に入り、復興支援に携わっていたスタッフもいる。被災地域で活動している人や活動経験のある人が身近にいるということは、避難者にとってますます心強いだろう。

「まず避難先での生活を落ち着かせるといことが私たちの目的。避難元などで線引きをせずに、すべての避難者を受け入れてくれる」と三浦さん。震災により被害を受けた人たちのさまざまな思いを受け止め、地域での生活を支える。

DATA

ひろしま避難者の会 アスチカ

代表：三浦綾

〒733-0003

広島県広島市西区三篠2丁目15-5

TEL 082-962-8124

FAX 082-962-8125

E-Mail

hiroshima.hinan@gmail.com

URL

http://hiroshimahananshanokai-asuchika.com/

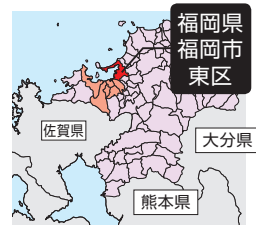
自立妨げない距離感で 避難者に寄り添う

◎ 一般社団法人市民ネット（福岡県福岡市東区）

宮城県の県外避難者は、7月11日時点のまとめで7104人。このうち九州・沖縄地方は597人で、福岡県が227人と最も多い。同県での避難者支援で大きな役割を果たしている団体のひとつ



一般社団法人市民ネットの代表理事・飯田真一さん



に、「一般社団法人市民ネット」がある。電話・ファクス、電子メールなどを駆使した見守りと生活相談の受け付け、各種支援機関・団体へのつなぎ、交流会の開催、支援情報の提供などを、震災直後から今日まで続けている。

今年7月からは、宮城県の委託を受けて「みやぎ避難者帰郷支援センター」の業務もを行っている。センターは、福岡県だけでなく九州・沖縄地方一円をカバーする。

課題解決の「糸口」の役割を

市民ネットは、震災から1か月あまり経った2011年4月17日、福岡県内への避難者の支援を目的に発足した。14年4月に法人化され、現在に至る。福岡県の「県外避難者支援運営業務」や、復興庁の「県

活動拠点は、福岡市東区の住宅街にある一軒家。「落ち着いて過ごせる場所」と避難者に好評だ



外自主避難者等への情報支援事業」の受託実績を持つ。

活動拠点は、福岡市東区の住宅街にある築40年以上の2LDKの一軒家を借りて確保している。庭

に面した茶の間が、訪問する避難者の気持ちを落ち着かせてくれる。ここで開かれる交流会は、和やかで居心地がよいと参加者に好評を博している。

代表理事の飯田真一さん(38歳)は、国内外で活躍する経営コンサ

ルティング会社の代表取締役でもある。国内の営業拠点は福岡・福岡両県に置き、被災地とも浅からぬ縁がある。

「市民ネットは、避難者が抱えるさまざまな生活課題を直接解決することはできません。ただ、避難者の話をよく聞き、内容を整理したうえで、解決策を提示し得る支援機関・団体につなぐことはできます」と飯田さん。多忙な仕事の間を縫うように、避難者の支援

に奔走する毎日だ。

「何か困ったことがあったら、いつでも連絡してほしい。課題解決に向けたひとつの糸口になることが、私たちの役割ですから」

ちなみに、関係機関・団体との連携は、市民ネットの発足当初から、飯田さんが交流や相談などの支援業務と並行して、その構築に注力。半年あまりで行政や民間団体・企業など約70団体の役割分担

と連絡網を整えた。震災から時間が経過するにつれ、構成団体は減少傾向をたどるものの、相談者の主要な支援要請に応じられる体制は維持されている。

相談内容に応じて、電話や電子メールだけでなく、直接面談もするが、定期的な訪問による見守りなどは行わない。

「過度の感情移入や生活への直接的な介入は、支援する・される

の関係を固定化し、むしろ自立の妨げになってしまう」と飯田さんは強調する。

「ある程度の距離感を保ったなかで、継続的に関わっていくことが大事だと思います」

埋もれた支援ニーズを掘り起こす

相談は、年末から年度末にかけて増加する傾向がある。内容はさまざまだが、特に目立つのは、賃貸住宅借り上げ方式の仮設住宅（みなし仮設住宅）の入居期限など住まいに関するもの、就労、子ど

もの入学・進学、避難や帰郷を巡る意見の食い違いによる家族間のあつれき、原発事故に伴う賠償問題など。このほか、孤独感や不安感を募らせ、ただ「話したい」と電話をよこしたり、面談を希望する人も多い。活動開始以降、これまでに約700世帯から相談を受けた。今年8月時点で相談・助言などの支援が継続中となっているのは、約20世帯。

市民ネットがこれまで関わった避難者を出身都道府県別に見ると、福島県と宮城県がそれぞれ2割、1割程度で、残りの約7割は東京都など首都圏の出身者が占める。宮城県も含め、「全世帯が原発事故に伴う避難」（飯田さん）という。できるだけ事故を起こした原発から遠くへ離れようと、たまたま福岡県にたどり着いた世帯が多いようだ。親類や知人のつてがなく、支援機関・団体にもつながっていないと、避難先地域で孤立したり、出身地の復興から取り残される恐れがある。

「震災から4年が過ぎて、避難生活にも落ち着きが出てきた。一方、思考が被災当時の状態で停止したまま、生活再建を具体的に考えられない人や、こ

こに残るか古里に戻るかのジレンマに苦しむ人もいます。相談や交流会に姿を見せない人たちが、どんな状況に置かれているか、気がかりです」

支援センター開設を足掛かりに、埋もれている避難者とその支援ニーズの掘り起こしを図る構えだ。

避難者支援がいつまで必要か、容易には見通せないが、飯田さんは従来の活動を続けつつ、将来的には「新たな社会活動に結びつけたい」と思い描く。避難者支援のノウハウを広く社会に還元することは、より暮らしやすい地域の実現に大いに資するだろう。木



福岡市内での避難者交流会の様子

DATA

一般社団法人市民ネット

代表理事：飯田真一（いいたま・しんいち）

拠点：〒812-0053 福岡県福岡市東区箱崎1-20-1

TEL 092-409-3891

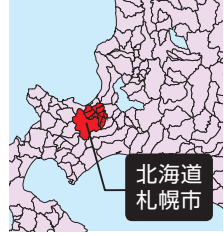
FAX 092-409-3892

E-Mail s_iida@snet-fukuoka.org

URL <http://snet-fukuoka.org/>

第二のホーム札幌で、 子どもたちの笑顔のために

◎みちのくkids（北海道札幌市）



みちのくkidsは、北海道に避難してきた子どもたちをサポートしようと、札幌市内の大学生を中心として2011年6月に設立された学生ボランティア団体だ。「札幌を第二のホームとってもらえるように、子どもたちが思い切り遊べるように」と、公園遊びやお出かけ、キャンプなどのイベント企画・実施をしている。

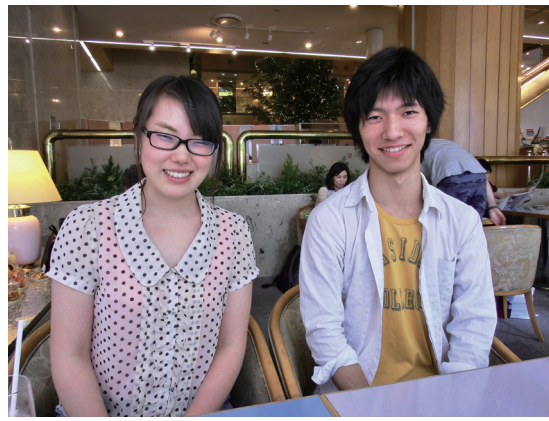
「スクール部」と「あそび部」

みちのくkidsでは、長期休暇中の活動を担当する「スクール部」と、1〜2か月に1回のイベントを企画する「あそび部」がある。1泊2日のキャンプなど、対象を小学校3年生〜6年生と限定することもあるが、3歳から中学3年生までが参加する。

現在、みちのくkidsのイベントの参加者は15世帯25人ほど。リピーターが多いが、ちらしやSNSなどで活動を知った新規参加者も多い。みちのくkidsの15人のメンバーは全員大学生。イベント当日は子どもにも1対1で対応できるように当日ボランティアを募集し、OBの社会人や高校生の参加もある。

続けていく必要性

現在の代表は4代目の梅村美樹さん（北星学園大学3年生）。「代表は1年交代で、3代目で活



みちのくkids 代表の梅村美樹さん（左）とあそび部の高松優さん



子どもたちが思いきり遊べるイベントを企画、実施している

動の終結を予定していたが、ニーズはまだ高く、続けていく必要性を感じている」と梅村さん。あそび部の高松優さん（同大学2年生）は、「イベントの企画・実施はたいへんでも、子どもたちの笑顔を見るとまたがんばろう、と思える」と言う。「子どもたちは、小さな地震でも怯えた表情を見せる。一方で、『震災ボランティア』ではスタッフが集まらず、学生の反応から風化を実感してしまうこともある。『子どもと遊ぼう』とスタッフを募集し、子どもの姿やかかわりからもう一度震災を考えてもらいたい」と梅村さん。

送迎の際に保護者と会話する



みちのくkids
URL <http://ameblo.jp/michinoku-kids/>
<https://www.facebook.com/michinokukids2011>
E-Mail michinoku.kids@gmail.com

だけでなく、原発事故により札幌市近郊に避難する当事者の会「チームOK」とも連携をし、ヒアリングの結果から、たとえば料理企画では、参加者が安心して使える食材を用いるなどの配慮につながっている。
梅村さん、高松さんは、仙台市青葉区、石巻市、女川町などでボランティア活動を経験している。「被災地の状況を知り、農家のお手伝いをした経験が、活動の原動力」と声をそろえる。そして将来は、「子どもと関わりたい仕事をしたい。活動の経験から将来の目標が明確になりました」と語ってくれた。

県外避難者支援に関する 研修交流会を開催

◎宮城県



この夏、宮城県から県外に避難されている方々への支援に従事する者を対象とした研修交流会及び沿岸部視察ツアーが開催され、各地の支援員が情報を交換し合った（全国コミュニティライフサポートセンター主催）。

被災地以外の支援員に研修の場を

7月23日（木）に開催された「県外避難者支援従事者のための研修交流会 in 仙台」には、全国9県11市区町から20人の参加があり、宮城県内の被災市町の支援員や宮城県東京事務所・大阪事



班ごとにグループワークのまとめを発表し合う

務所の支援員を交えて、グループワークや情報交換を行った（宮城県平成27年度みやぎ地域復興支援助成金事業）。

この研修は、被災3県ではそれぞれに避難者支援従事者対象の研修・交流が実施されているものの、それ以外の都道府県で避難者を受け入れ支援にあたっている支援従事者には機会がないことから、要望を受けて昨年度初めて開催。2回目となった今回は、県の3部署と宮城県サポートセンター支援事務所より現在の取り組みや現状について情報提供をいただいた後、「被災者との信頼関係の育み方」をテーマに、仙台白百合女子大学人間学部教授の大坂純さんによる講義と演習を行った。

グループワークと自由討議

大坂さんは、震災から5年目を迎え、避難者は「被災者の立場であることに疲れてきたけれど、被災した人間であることも忘れてほしくない」という微妙な思いを抱え

ていると強調。それを前提に、支援者は視野を広げて多面的に物事をみていく視点が必要だと説いた。

続くグループワークでは、参加者が3つの班に分かれて「避難者の弱みと強み」を書き出し、見比べて気づいたことや、明日から支援に活かせることなどをまとめた。「強みと弱みは相反する内容で、気持ちに関するものが多い」「支援者は、その人の強みを探し出すことが大切」などの意見が相次いだ。

最後の情報交換会では、宮城県復興局を交えて全員が車座となり、各地の取り組みについて意見を交わした。なかでも、避難者とコンタクトをとる際の、個人情報取り扱いや郵送方法について話題が集中。ほとんどの団体が、地元行政を通じて被災登録者にチラシや広報紙を郵送しているが、行政によつては発送作業が遅く、避難者に届くときには掲載情報の申込締切日が過ぎていたとの話も。「国レベルでの支援体制が必要では」という声も出るなか、「福島県に比べて、宮城県は情報発信が少ない」「宮城へ帰郷した人の調査もしてほしい」との意見も挙がった。

沿岸部視察ツアーを実施

翌24日（金）は、被災地の現状



車座になって情報交換

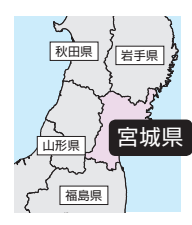
を知り、避難者への相談対応に活かすため、沿岸部視察ツアーを実施。宮城県が今年度設置した「みやぎ避難者帰郷支援センター」の支援員が参加して、石巻市の大街道・渡波地区・石巻市立門脇小学校、女川町の仮設住宅・災害公営住宅・復興商店街、東松島市の防災集団移転先「あおい地区」を見学した。東松島市では、生活再建にかかる計画と状況について、あおい地区まちづくり整備協議会会長の小野竹一さんと、東松島市移転対策部生活再建支援課移転支援班班長の難波和幸さんよりお話を伺い、意見交換を行った（あおい地区のまちづくりについては本紙13頁参照）。

次回の研修交流会及び視察ツアーは、11月12日（木）～13日（金）に開催予定。
小

離れた地に避難する

県民への支援

◎宮城県震災復興・企画部 震災復興推進課



宮城県は、7月、東京の池袋と大阪市で、東日本大震災をきっかけに県外へ避難している被災者を対象に「宮城県避難者交流会」を開催した。宮城県内の市町と連携して、災害公営住宅整備や宅地造成工事の進捗状況など、帰郷の足

がかりとなる情報を提供し、今後、



村井嘉浩宮城県知事からのビデオメッセージ

避難者が円滑に帰郷できるように支援するのがねらいだ。

宮城県への帰郷を目指して

交流会では、開会で、村井嘉浩知事から県外避難者に対して、「避難元の市町と協力して支えていきたい。1日も早く帰郷されるように祈っている」と、ビデオメッセージが放映された。また、県全体の復興の進捗状況の報告の後、出身市町ごとにテーブルにつき、市町の職員などから現在のまちの様子や、災害公営住宅の募集スケジュールや申し込み方法などが説明され、参加者は時折、質問しながら、熱心に聞き入っていた。

参加者の1人は、「宮城県の災害公営住宅のことがあまりわからなかったので、話を聞いて良かった」と話した。

また、会場では、県保健師による健康相談や住宅金融支援機構による住宅相談なども行われ、住宅再建の相談をしていた避難者は、



子どもからお年寄りまで幅広い世代が足を運んだ

メモをとりながら、専門家によるアドバイスに耳を傾けていた。さらに、各支援団体などの協力のもと、飲料の無料提供やハンドマッサージのコーナーも設けられ、参加者の心身のリラクセスに一役買っていた。

人の交流と情報の提供を

参加者のなかには「少し前にふるさとを訪れる機会があって行ってきたが、地元は心がほっとした」「ふるさととは、いいですね」と、地元の言葉づかいに安心したのか、初対面の人たちも多いなか、

普段はあまり話す機会のない故郷への思いなどを口にする場面もみられた。県外避難者は、離れた土地で周りに親しい話し相手もなく、孤立してしまう人も多い。参加者は、同郷の人たちとの久しぶりの交流で、故郷の話題に、とても元気な様子だった。

今年度の同様の交流会は、今後10月に横浜市、11月に大阪府で開催される。震災復興推進課は、「新しいまちの宅地や災害公営住宅など、帰郷の受け皿となる住まいの完成が進み、入居も始まってきている。県外に避難している方々の帰郷が円滑に進むよう、必要な情報をしっかりと届けたい」と話す。清



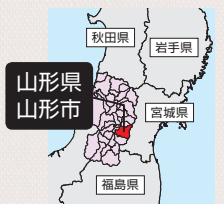
宮城県東京事務所
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階
TEL 03-5212-9045 FAX 03-5212-9049

宮城県大阪事務所
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田1丁目3-1-900 大阪駅前第一ビル9階
TEL 06-6341-7905 FAX 06-6341-7906

県外避難の子育て家庭を支える

特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド

(山形県山形市)



東日本大震災後、県外避難により別々に暮らす家族へのサポートや、避難先の地域から避難元に帰郷した人々への継続的なサポートが求められている。地域の子育て支援者が連携して支援できるように、「山形・福島・新潟避難者支援研修交流会」が6月25日に福島県郡山市で開かれた。「特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド」が、山形県の委託を受けて開催した。

親子のストレスにみる影響を学ぶ

山形県・福島県の子育て支援団体を対象に、やまがた育児サークルランドによって始められたこの研修交流会事業は、今年で3年目。6回目の開催となる今回から、新潟県で被災者支援に関わっている機関にも参加を呼びかけ、3団体から4人の出席があった。全体では山形、福島、新潟の3県で活動している子育て支援団体を中心に、自治体や



視察で市内の事例から学ぶ

社会福祉協議会、NPOの職員など約50人が参加し、郡山市内視察、講演、意見交換会が行われた。

視察では、「特定非営利活動法人ベップ子育てネットワーク」が子どもの遊び場として運営している、ベップキッズこおりやま（本紙第30号16ページに掲載）と、野菜などの食品販売のかたわら、地域住民の身体の放射線量を計測する「生活協同組合あいコープふくしま」の2つの施

設を見学。放射線と向き合うそれぞれの事業について説明を受けた。

視察後、同市内のミューカルがくと館にて、福島大学共生理工学類の筒井雄二教授から、放射能による親子のストレスをテーマとした講演を聞き、その内容を受けて、参加者同士で意見を交換した。参加者は、地域や職種の違いなどから普段は直接交流する機会がほとんどない。6人ほどの小グループになり、率直な考えや思いを伝え合った。被災地域で生活する家庭、避難先の地域で生活する家庭、子どもを取り巻く環境にどのような課題があり、それらを解消するには何が必要なのかなどについて、考えを深めた。

いっそこの支援体制強化を

やまがた育児サークルランド代表の野口比呂美さんは、「今年度の研修交流会は、特に震災後の母親の気持ちや不安に焦点を合わせている。次回は、もっと多くの子ども関係者に参加してもらいたい」と、子育て家庭をサポートする体制の強化に、さらなる意気込みを見せた。

会場では、グループワーク以外でも、参加者同士で親睦を深める様子が見られた。研修交流会で得られる知識や支援者同士の関わりによって、被災地域全体の支援の力が蓄えられていくことが期待される。次回の研修交流会は、12月に山形県での開催を予定している。清



講演で得た知識をグループで深める

DATA

特定非営利活動法人
やまがた育児サークルランド

〒990-0042
山形市七日町 2-7-10 4F
TEL 023-673-9336
FAX 023-673-9337

地域づくり推進の起爆剤に

改正介護保険法の新しい地域支援事業

震災から4年半が経過し、被災者の住まいの再建が徐々に進みつつある。「被災者」から「地域住民」に戻っていく過程と歩調を合わせるように、今年4月、改正介護保険法が施行された。

同法が規定する「新しい地域支援事業」は、市町村が、地域でのサロン立ち上げやその運営支援、見守り、日常生活上のさまざまな手助け（ゴミ出し、洗濯物の取り入れなど）にも介護保険を財源とした予算措置を講じることが可能にした。

新しい地域支援事業のメニューの組み合わせ次第では、被災者向けの生活支援と同様の活動を、被災者向け以外でも組織化することができそうだ。

地域に既存の支え合い活動を発掘したり、その立ち上げをあと押しする「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置や、地域課題の洗い出しと整理を行う「解決策を話し合う「協議体」の設置と併せて、改正介護保険法の新しい地域支援事業は、今後の

地域づくりに大きなインパクトを与える可能性を持つ。

■南会津町の事例に注目

7月から8月にかけて、岩手・宮城・福島の被災3県が、新しい地域支援事業に関する市町村向け研修会を相次いで開いた。

福島県は、3県で最も早い7月3日、生活支援コーディネーターと協議体をテーマに、郡山市で研修会を開催。国の担当者による説明や有識者の基調講演のあと、新しい地域支援事業の参考になる県内の実践事例の発表が行われた。

事例は、福島市蓬萊地区の地域福祉活動、いわき市

の「あんしん見守りネットワーク事業」、南会津町社会福祉協議会による高齢者生活支援の3つ。

南会津町は、人口約1.7万人、高齢化率約37%。地域支援施策のひとつとして、町の「高齢者見守り支援事業」が、町社協への委託で行われている。

同事業は、見守り支援員4人（2015年度）が、高齢者世帯を巡回し、定期的な見守りのほか、生活上の困りごと相談の受け付け、相談内容に応じた支援機関へのつなぎ、傾聴、簡単な日常生活支援（電球・電池の交換、暖房器具への給油、玄関周辺の除排雪など）を行う。各地区で開かれるサロンの運営補助も手がける（※月刊地域支え合い情報第34号「15年6月20日発行」に関連記事）。

見守り支援員の配置は、震災以前に始まった。被災者支援とは無関係だが、その活動内容は、被災地の生活支援相談員などとほぼ同じ。配置の財源には、県の緊急雇用創出基金や生活困窮者自立支援制度の国庫補助などを充ててきた。

◎改正介護保険法

厳密には「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律（地域医療介護総合確保促進法）」に基づく介護保険法の改正で、2015年4月施行（移行期間3か年）。介護予防給付（訪問・通所介護）を市町村が実施する地域支援事業に移行させ、要支援1、2の訪問・通所介護を地域住民、ボランティア、民間企業・団体など多様な主体によるサービス・活動に取り込むことや、特別養護老人ホームへの新規入所を原則要介護3以上に限定すること、低所得者の保険料軽減と一定以上の所得のある利用者の自己負担引き上げなどを行う。

いわき市の「あんしん見守りネットワーク事業」は、市が地域包括支援センターや市社協などと連携して、地域住民に「高齢者見守り隊」のボランティア活動立ち上げを働きかけるもの。09年度にスタートし、今年6月15日時点で23地区の住



改正介護保険法に関する被災3県の市町村向け研修会（上から岩手県＝8月5日、宮城県＝7月9日、福島県＝7月3日）

民1176人が携わる。

福島市蓬萊地区（約4000世帯）の地域福祉活動は、地域住民をはじめ民生・児童委員、地区社協、地域包括支援センター、社会福祉法人、医療機関、NPO法人らが連携。「ほうらい地区福祉まつり」をはじめ、「お互い様サポーター養成講座」「徘徊模擬訓練」「無料コミュニティバス」などの交流や見守り、多様な支え合いを展開している。

いずれの事例も、新しい地域支援事業としての多様な主体による支え合い活動や、協議体についての具体的なイメージを提起するものとして注目される。

協議体は、市町村が設置主体となるが、運営は地域住民の主導が望ましいとされる。その役割は、高齢でも障害があっても、できるだけ長く地域で暮らし続けるための課題の洗い出しと整理、課題解決に向けた方策の検討と実施体制の構築など。各種住民団体（自治会、子ども会、老人会、自主防災組織、まちづくり協議会、地区社協など）や、

地域活動団体、地元商業者、介護・福祉・医療機関などが主要メンバーとなる。行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターなども加わるが、必要に応じて助言・提言を行う補佐役と位置づけられる。

前述の福島市蓬萊地区の連携体制は、協議体への発展可能性を持つものと言える。

被災地の人材に期待も

生活支援コーディネーターは、既存の住民同士の支え合い活動を発掘、あと押ししたり、新たな活動を立ち上げ、発展させるなど、

住民活動を促進する役割を担う。また、協議体を構成する住民と商業者、地域活動団体、行政、各種支援機関などのつなぎ役となつて、それぞれが適切に役割を分担、円滑に連携し、全体が支え合いの輪として機能できるようにする。

その人材には、地域の実情に精通し、顔が広く、交渉や意見調整などに長けている人がふさわしい。地域

福祉についての知見も必要になる。

被災地で活動する生活支援相談員などには、そうした資質を持ち、地域福祉に関する知識・経験が豊富な人も多いと見られる。

7月9日に宮城県が県庁内で開いた研修会で、講師を務めた仙台白百合女子大学の太坂純教授は、「沿岸被災地では（地域福祉の）人材がものすごく育ってきている」と指摘。新しい地域支援事業への移行が、むしろ被災地でスムーズに進む可能性に期待感を示した。

岩手県は、地域住民のなかからシルバリーハビリ体操（介護予防体操）の指導者を育成、介護予防やサロンの担い手として活躍してもらい、さらにコーディネーター人材の確保へもつなげたい考え。高知県高知市発祥の「いきいき百歳体操」が、介護予防だけでなく、地域づくりとセットになっている例などを参考にした。

8月5日に盛岡市で開いた研修会では、高知市

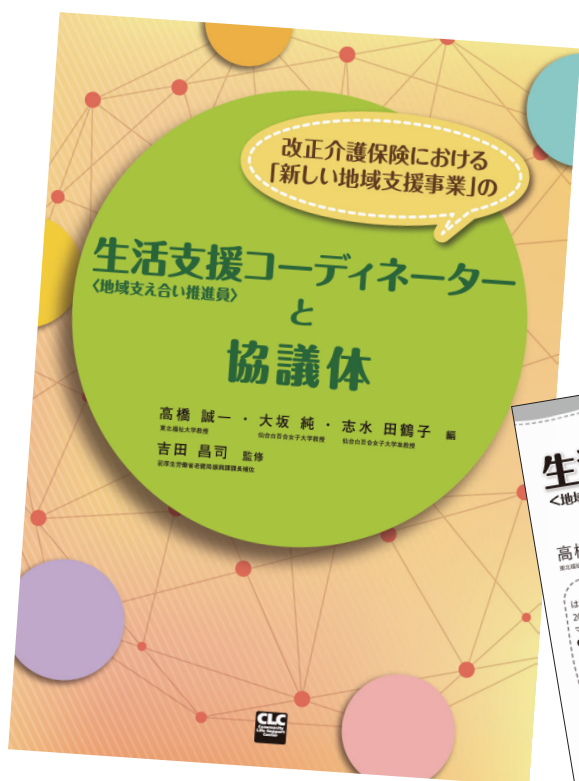
高齢者支援課の小川佐知主任が、住民主体の体操活動のあり方や、体操の場を核とした地域課題への取り組みなどの実例を紹介している。

小川主任は、理学療法士として体操の普及に取り組んできた。地域づくりを通じた介護予防についての、岩手県のアドバイザーも務めている。

改正介護保険法に関しては、高所得者の自己負担増などに関心が傾きがちだが、新しい地域支援事業にもっと

注意が向けられるべきだろう。

なお、その詳細に関しては、全国コミュニティライフサポートセンター発行の解説冊子（別枠に紹介）も参照されたい。



購入などに関するお問い合わせは、全国コミュニティライフサポートセンター（電話 022-727-8730）まで。

支え合い

S-1 グランプリ 第2回 いがす大賞

被災地の優れた住民支え合い活動を掘り起し、称え、広く発信するS-1グランプリ。第2回大会(2015年2月15日)の応募者、入賞者のアイデアと実践を、連載形式で紹介していく。



応募者紹介

「着物リメイク教室」
(岩手県大船渡市・陸前高田市・大槌町)

S-1グランプリでもお世賞を受賞したのは、「着物リメイク教室」。観客席中央に敷かれたレッドカーペットを使ったファッションショーで、エンターテイメント性が特に高く評価された。

着物リメイク教室は、和服などの生地質感や模様を生かしながらオリジナルの洋服につくりかえるための講座で、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県大船渡市・陸前高田市・大槌町にて、仮設住宅の入居者などを対象に、月1回程度開かれる。岩手県雫石町にある生涯学習塾「めだかの学校」代表で、環境アドバイザーなども務め、さまざまな角度からまちづくりを励んでいる小赤澤直子さ

んが講師を務めている。和服は、支援物資として全国から寄せられたものや、たんすの奥にしまわれたまま着られなくなってしまうものなどを用いる。リメイクされた洋服は、制作者が外出用の普段着にしたり、商品として販売したり、さらには仮設住宅の入居者がモデルとなってファッションショーで発表するなどしている。

S-1では、リメイク教室の講師である小赤澤さんと、モデルを務めるボランティアの男女6人がステージに上がった。小赤澤さんが、浴衣や風呂敷などからつくった洋服をモデルが着用し、1人ずつ音楽に合わせてカーペットを歩く。小赤澤さんは、作品の解説をしながらトークで会場全体を和ませ、盛り上げた。全員が洋服を披露し終えると、岩手県盛岡市でファッションショーを開催したときの様子をスクリーンに映し出しながら、これまでの活動について説明した。たんすに眠る資源を再活用するエコアクションとして、着物リメイク教室

を10年以上行ってきた小赤澤さん。震災後、「自分に何ができるだろうか」と考えていた頃に、ボランティアを通じて、仮設住宅に入居した人たちと一緒に着物のリメイクをする機会を得た。

「恥ずかしかったり、遠慮しがちだった人たちも、ファッションショーをやってみると明るく元気になった」と小赤澤さん。

震災前まで住んでいた土地を離れて仮設住宅での生活を送るなかで、定期的に集まって作業に打ち込んだり、歓談を楽しむことは生きがいにつながり、入居者の気持ちを晴れやかにしている。清



仮設住宅の入居者で出演したファッションショー



26回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

今回は...

日本一暮らしやすい まちを目指して

◎あおい地区まちづくり整備協議会（宮城県東松島市）



大曲浜の慰霊碑の前で、学生たちと



一部で入居の始まった「市営あおい住宅」



小野竹一さん

東矢本駅の北側に位置する「あおい地区」は、防災集団移転用地273区画と災害公営住宅307戸の整備が計画されている。東松島市最大の集団移転地だ。移転希望者たちが、「まちづくり整備協議会」を立ち上げ、同地区を「日本一暮らしやすいまちにしよう」と取り組み始めたのは、2012年11月のこと。その多くが、浸水危険区域に指定され、もとの地域に戻ることでできない大曲浜の出身者だ。

39人の役員を中心に、8つの専門部会をつくり、土地利用計画やどの区画に住むかという決定方法、街並み景観ルールなどについて、住民同士で話し合いを重ね、手間暇かけて決定してきた。そのため年間120回以上の会議を重ね、3日に一度のペースで精力的に活動している。

なかでも、区画の決定方法については、くじ引きなどの抽選ではなく、住民による話し合いを貫いた。震災前の隣組や親子、親戚で近くに住みたいなどの望みを叶えるために、20区画前後の14ブロックごとに希望をとり、さらにブロック内の全世帯で話し合っ

て区画を決定した。さらには、安全とゆとりへの確保のため、道路から1mをセミパブリックゾーンとして植栽に努めるなどの「街並みルール」を作成し、条例化した。自分たちの意見が反映されるのだから、満足度は自然と高くなる。

すべての会議に参加している会長の小野竹一さんは、「自分たちの団地は、自分たちでつくる。子や孫の世代もこのまちを好きになって、ずっと住み続けるようなまちにしたい」と前を向く。

そんな積極的な住民参加のまちづくりについて話を聞きたいと、この夏、東北の大学生7人が訪れた。小野さんに案内されて、現在の大曲浜を高台から一望し、318人の名が刻まれた大曲浜の慰霊碑や、入居の始まったあおい地区を巡った。小野さんのお話には、学生が涙を流す場面も（その模様は、NHK教育「東北発☆未来塾」（毎週月曜夜11時〜）で9月に放映）。「日本のまちをつくる」ことが、震災で支援してくださったボランティアの皆さんへの最大の恩返しになる」と話す小野さんたちの挑戦は続く。**小**

支援関係者の連携体制

社会福祉法人 長岡市社会福祉協議会 本部事務局地域福祉課 課長 本間和也

前号で述べたとおり、中越大地震災においては、震災発生2年以降、仮設住宅の整理統合や復興公営住宅の完成等により、短期間で被災地の環境が変化しました。

この時期を前に、各支援関係者から、「整理統合後の新たな仮設住宅はどのような入居者で構成されるのか」「他の機関の今後の支援方策を知りたい」などの声が上がっていた。また、復興公営住宅が建設される地域からは、「これまでどの地域に住んでいた人が入居するのか」「いつ入居するのかなど概要がわからない」という声が聞かれた。

環境の変化へ不安を抱いていたのは被災者だけではなく、各種専門機関の支援者や地域組織も同様であった。

そこで、これらの不安の声を解消したうえで、今後の支援体制を構築するため、市社協が中核となり、関係機関、地域組織を交えた検討会議や連絡会議を幾度となく開催した。

例として、仮設住宅の整理統合が行われた際には関係機関に働きかけを行い、関係機関担当者会議を開催した。ここには市社協をはじめ、市側から福祉・保健担当部署、建築住宅課、復興推進室、生涯学習課（課名はいずれも当時）のほか、地域包括支援センター、民間支援団体も加わった。この会議の開催により、仮設住宅の入居状況、集会所の利用状況、入居者の生活課題、復興計画の進捗よくなど幅広い情報が、関係者間で随時共有され、支援体制の強化につながった。

また、復興公営住宅が完成する時期においては、仮設住宅の整理統合時に行った会議の枠組みを基本に、設置される地域ごとに地元自治会、地区福祉会（Ⅱ

地区社協）、地区民生委員児童委員協議会などを加え、「意見交換会」を行った。これを契機として、地域住民の受け入れ態勢の整備、入居者と既存の地域住民との融合を目的とした活動が、地域住民主体で行われる例も出てきた。

被災者が抱える生活課題は、福祉的な分野ばかりではない。おのずと社協による支援も限界が生じる。それを打破するため、これらの会議においては、福祉・保健の専門機関に限らず、地域組織や行政の住宅施策および復興施策を担う部署も交えた。このように、分野やセクターを超えた支援関係者の連携体制構築に向けた中核的な役割は、普段から専門機関や地域組織と関わりがあり、さらに、他分野の機関にもネットワークがある社協だからこそ、特に支障もなくなってきたと思われる。

また、復興公営住宅が完成する時期においては、仮設住宅の整理統合時に行った会議の枠組みを基本に、設置される地域ごとに地元自治会、地区福祉会（Ⅱ

地区社協）、地区民生委員児童委員協議会などを加え、「意見交換会」を行った。これを契機として、地域住民の受け入れ態勢の整備、入居者と既存の地域住民との融合を目的とした活動が、地域住民主体で行われる例も出てきた。

被災者が抱える生活課題は、福祉的な分野ばかりではない。おのずと社協による支援も限界が生じる。それを打破するため、これらの会議においては、福祉・保健の専門機関に限らず、地域組織や行政の住宅施策および復興施策を担う部署も交えた。このように、分野やセクターを超えた支援関係者の連携体制構築に向けた中核的な役割は、普段から専門機関や地域組織と関わりがあり、さらに、他分野の機関にもネットワークがある社協だからこそ、特に支障もなくなってきたと思われる。

被災者が抱える生活課題は、福祉的な分野ばかりではない。おのずと社協による支援も限界が生じる。それを打破するため、これらの会議においては、福祉・保健の専門機関に限らず、地域組織や行政の住宅施策および復興施策を担う部署も交えた。このように、分野やセクターを超えた支援関係者の連携体制構築に向けた中核的な役割は、普段から専門機関や地域組織と関わりがあり、さらに、他分野の機関にもネットワークがある社協だからこそ、特に支障もなくなってきたと思われる。

別紙(1) 関係機関一覧表

| 機 関 名 | 機能・役割 |
|-----------------------|---------------------------------------------|
| 〇〇町内会 | 〇〇町内の取りまとめ |
| 〇〇農住土地区画整理組合 | 〇〇団地の総合窓口 |
| 市建築住宅課 | 入居の際の窓口部署。 |
| 市復興推進室 | 復興施策の総合窓口 |
| 市福祉総務課 | 民生委員児童委員協議会事務局、当該地区民生協と担当民生委員の決定。 |
| 市介護保険課 | 老人カウンセラーによる一人暮らし高齢者宅訪問 |
| 老人カウンセラー | 地域包括支援センター管轄部署 |
| 地域包括支援センター | 保健師等による心と身体に不安のある方への訪問。 |
| 市健康課 | 地域包括支援センター取りまとめ、指導的立場 |
| 基幹型地域包括支援センター | 〇〇学区地域内の高齢者の総合相談窓口(見守りも含む)。 |
| 担当地域包括支援センター | 〇〇学区地域内の高齢者の総合相談窓口(見守りも含む)。 |
| 〇〇地区民生協 | 民生委員活動 |
| 〇〇町担当民生委員 | |
| 〇〇地区福祉会 会長 | 地域住民の相互扶助活動の推進、調整役(小地域ネットワーク活動として、見守り活動実施)。 |
| 〇〇コミュニティセンター長 | |
| 〇〇地区福祉担当主事(〇〇地区福祉会担当) | |
| 長岡市社会福祉協議会 生活支援相談員 | 仮設住宅入居時から継続的に訪問活動実施。住民同士のつながりをつくる活動の実施。 |
| 長岡市社会福祉協議会 | 長岡市全体の地域住民の相互扶助活動の推進、調整役 |



平成 18 年 10 月 26 日

関係機関各位

長岡市社会福祉協議会

〇〇罹災者公営住宅に関わる関係機関意見交換会について (御案内)

時下、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。さて、中越大地震から2年が経過し、罹災者公営住宅の建設が各地で進んでおり、11月には〇〇罹災者公営住宅の入居が開始されます。このたび、〇〇罹災者公営住宅の入居にあたり関係機関が集まり、お互いの情報を共有した中で新たな課題等について検討を行うため、意見交換の場を計画いたしました。時節柄御多忙のところ恐縮ですが、御出席くださるようお願い申し上げます。

記

- 1 日 時 11月6日(月)午後7時30分から9時まで
- 2 会 場 〇〇農住土地区画整理組合事務所(〇〇農住コミュニティセンター)
(〇〇町〇〇〇-〇 In〇〇-〇〇〇〇)
* 別紙地図を参照願います。
- 3 内 容 〇〇罹災者公営住宅の概要説明と情報共有、課題等の整理
- 4 参 集 者 別紙(1)に記してある機関へお声をかけています。
- 5 その他 お手数ですが、出席者について別紙(2)により、11月2日(木)までファックスにて連絡願います。

〒940-0093
長岡市水道町3丁目5番30号
長岡市社会福祉協議会地域福祉係
担当：本間・小幡
Tel. 32-1442・33-6000
Fax 33-6004

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸
市民後見人の養成【1】

仙台市で、第2期の市民後見人の養成が始まりました。宮城県では、市民後見人を養成しているのは仙台市だけです。平成21年度に養成した市民後見人（登録者は20人ほど）のなかで11人が受任をしています。ほかの市町村で養成の動きはあるのでしょうか？

成年後見制度は、契約社会において判断する力が不十分な認知症高齢者や精神障がい者、知的障害者の自己決定を支える仕組みです。「後見人」と呼ばれる代理人が、本人の意思決定支援を行うものです。日本では、新成年後見制度が始まって以来、当初は親族の受任がほとんどでしたが現在では第三者後見人が6割を超えます。この第三者後見人の多くは、弁護士・司法書士・社会福祉士など専門職による後見人です。この第三者後見人の一角に、市民による後見人が登用されているのです。

事前の説明会を行ったときに、気づいたことがあります。参加者は地域で支え合う自助・互助の市民感覚をお持ちの方ばかりで、サポートセンターのスタッフの皆さんと空気感が共通していました。

どんな人が市民後見人としてふさわしいのかというと、「本人の最善の利益」を目指す人です。要は、資格ではなく資質です。世話好きで、お節介りな人ならOK(?!)。サポセンのスタッフの皆さんに重なるイメージでしょう。本人の想いに寄り添い、一緒に悩みながら、ともに歩む。もちろん後見人には、明確な役割があるのですが、専門職でないとできないというものではありません。

専門職後見人(私もその一人ですが…)は、どうも保護的なスタンスで後見活動をしがちなようです。地域社会を同じくする市民後見人のほうが、日常的な関わりを厚くしながら、地域での生活を支えており、成年後見制度の理念である「ノーマライゼーション」そのものです。

ひとりごと

サポーターのあなたへ



宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上章

個別の支援から地域への支援を考える【2】 ～「一人暮らし老人の集い」の事例から～

以前、社協の福祉活動専門員をしていたころ、高齢化率はまだ10%台で、一人暮らし老人の孤立の問題が見え始めました。そこで市内の「一人暮らし老人の集い」を中央公民館で開催したところ、市内全域から大勢の方が参加されました。なかには、腰が曲がって歩行が困難なおばあちゃんの姿もありました。その方は、市街地からかなり遠方にお住まいの方でした。少人数のテーブルごとに、民生委員や福祉委員に入っただき、話し合いをもちました。『1週間誰とも話さないこともある』『2～3日同じものを食べている』『急に何かあった時のことが不安』という切実な声も聞かれました。大好評のうち集いは終わりましたが、遠方からわざわざ中央の会場まで出てきてもらうのは申し訳ない、来年は住んでいる身近なところで集いを開こう、ということになり、次からは各地区の公民館等を会場に開催しました。

『一人暮らしの年寄りのことは、家族と同居している人にはわかってもらえない』『こういう会を何度ももってほしい』そんな声を受けて、次は地区ごとの「一人暮らし老人の会」づくりへと発展し、民生委員や地区福祉委員会の支援を受けながら、定期的に集いの場を開くようになりました。なかには、一人暮らしの人だけで自主的に運営をする会もありました。

被災地では、新しい土地での暮らしが始まっています。訪問してお話を聞いていくと、人居されている人のさまざまなことが見えてきます。同じような課題を抱えている人、趣味や関心ごとをもつ人など。誰かが、その一人ひとりをつなぐ、出会う場をつくる、話し合う場を設けることで、そこから住民主体の何かが始まり、生まれる気がします。

平成27年度 宮城県被災者支援従事者研修事業

<災害公営住宅への転居期研修I>

【気仙沼会場】9月28日(月)・29日(火) 気仙沼市保健福祉事務所
◎講師：岩城和志 社会福祉法人淡路市社会福祉協議会参事 兼 地域支えあいセンターいちのみや センター長、本間和也 社会福祉法人長岡市社会福祉協議会 地域福祉課 課長、ほか

<地域福祉コーディネーター基礎・実践研修>

【石巻会場】10月14日(水)・15日(木) 旧 湊荘
◎講師：藤井博志 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科 教授、井岡仁志 社会福祉法人 高島市社会福祉協議会法人本部 事務局長、ほか

<市町村別事例研究会>

【山元会場】10月6日(火) 山元町中央公民館大ホール
【女川会場】10月23日(金) 女川町地域福祉センター
◎講師：大坂 純 仙台北百合女子大学 教授、池田昌弘 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長



2か所の仮設住宅団地による合同の夏まつりは盛況



暮らしを支える支援員15

仮設住宅の集約を視野に、 仮設団地同士の交流を図る

東松島市鳴瀬地域サポートセンター
(鳴瀬地区生活復興支援センター)(宮城県東松島市)



東松島市は、2011年10月に「市被災者サポートセンター」を設置し、矢本東・矢本西・鳴瀬の3地区に地域サポートセンターを配置して、仮設住宅などへの戸別訪問や地域支援などの事業運営を市社会福祉協議会に委託している。来年度には29か所ある仮設住宅の入居率が4割に減少すると推測されるなか、10か所の仮設住宅団地を担当エリアとする「鳴瀬地域サポートセンター」では、各仮設住宅団地をつなぐ新たな事業に取り組む。

きっかけは、5か所の仮設住宅の男性陣によって今年3月に発足した「おとこ倶楽部」だ。市が昨年度開いた男性対象の講座受講生を中心に、「せっかくなのでそのまま活動を続けませんか?」とサポートセンター職員が声をかけたところ、60～70歳代の男性17人が手を挙げた。いずれも、2017年に集団移転用地の造成が完了する野蒜地区の高台移転を待ち望むメンバーだ。毎月1回、ノルディックウォークや料理教室、コミュニケーション麻雀などを楽しみ、最後に必ずお茶を飲んでおしゃべりを楽しむ。出席率が高く、企画が決まるとメンバー自ら下見をしたり、必要なものを持ち寄ったりと積極的に参加。レクリエーションを担当する鳴瀬地域サポートセンター所長の片岡君江さんは、「こんなに盛り上がる会になるとは夢にも思わなかった」と喜ぶ。訪問支援員の男性2人も参加して関係性をつなぐなど、雰囲気づくりに一役買っている。まだ最低2年は仮設住宅暮らしが続くメンバーにとって、仮設住宅の仲間が次々と退去する寂しさを共有しながらも、

元気を得て前を向く貴重な場となっているようだ。このつながりが、それまでバラバラに夏まつりを開催してきた2つの仮設住宅を結びつけた。おとこ倶楽部に参加していた、ひびき仮設住宅と根古仮設住宅の自治会長が、「仮設住民が減ってきたので、今年は合同で夏まつりを開こう」と意気投合。両自治会役員が集まって打ち合わせを重ね、外部のボランティアに頼ることなく、自分たちの企画による夏まつりを7月25日にひびき仮設住宅で開催した。当日は200人以上が集い、地元のフラダンスやよさこい踊り、太鼓、民謡などによる演目を楽しんだ。サポセン職員も総出で夏まつりをサポートし、出店用の焼き鳥や焼きそばなどの食材費はサポセンが「おひさまサロン事業」の一環として支援用意した300人分はすべて完売となったまつりの最後に、民謡コンクール優勝の実力をもつ根古仮設住宅の住民が民謡を歌うと、アンコールが鳴りやまず、仮設住宅間の交流は和気あいあいのうちに盛会裏に幕を閉じた。東松島市では、仮設住宅の入居率が2割を切った団地は集約の対象とするという方針を掲げており、「仮設団地の垣根を超えて交流し、顔なじみになることは、仮設集約後の再度のコミュニティづくりに有効」と片岡さんは話す。今後の仮設住宅への支援を考えるうえで、大きなヒントとなる取り組みだ。小

DATA

鳴瀬地域サポートセンター

〒981-0304 宮城県東松島市川下字内響132-10 ひびき仮設住宅①内
TEL0225-25-5795 FAX 0225-25-5796

☆次号予告 特集「つどい場・通い場としての地域のお店」

購読者を募集しています!
「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか?
購読会員 年3,696円(年12回、送料込み)

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

◎お振込先 ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号: 02260-9-46303
加入者名: 全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、

①お届け先の住所 と ②何号からの購読申込み
を記入してください。

お知らせ

平成27年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修事業

<仮設住宅から災害公営住宅への転居期に向けた支援研修フェーズI>

【盛岡会場】10月5日(月) アイーナいわて県民情報交流センター

講師: 広田純一 岩手大学農学部 教授、永坂美晴 明石市望海在宅介護支援センター 長

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ(地域づくり)から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

34号の福島県南会津町の記事で、震災被災地以外にも生活支援相談員のような、高齢者の支援に携わる人たちがいることを知りました。一般の高齢者を対象とした生活支援の仕組みは、今後の生活支援相談員のあり方を考えるうえで参考になると思います。(宮城県気仙沼市 K・K)

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください!

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737

E-mail joh@clc-japan.com

編集後記

郡山市の「ラジオ体操&歩こう会」取材で、一緒に体操やウォーキングをさせてもらいました。ところが、80歳代の人もあるメンバーの皆さんの、あまりの早足に付いていけて一杯。息を切らして汗だくになりながら、自分自身(40歳代後半)の運動不足を実感し、ラジオ体操やウォーキングの効能を見せつけられた思いです。(木村)

バックナンバーがホームページで読めます!
http://www.clc-japan.com/sasaesai_j/